

氏 名	うちむらゆうじ 内村 雄二
学位(専攻分野)	博 士 (学 術)
学 位 記 番 号	博 甲 第 127 号
学位授与の日付	平成 8 年 11 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科・専 攻	工芸科学研究科 機能科学専攻
学 位 論 文 題 目	形象化における計画意図の顕現に関する実証的研究—調査・計画系 事例に基づく策定手法（イニシアティブ）の経験的考察—
審 査 委 員	(主査) 教 授 古 山 正 雄 教 授 材 野 博 司 教 授 山 内 陸 平

論文内容の要旨

人々の生活環境は、建築・都市・地域といった空間構成の上に成り立っている。そしてこの空間構成は、社会・経済などの諸条件の中で、人々が構築してきたものであり、言い換えれば、要求や動機の形象化の現れ、総和として理解することができる。本論文は、生活要求の主体と目的と実現の方策に着目し、現実の空間が、明確な計画意図の形象化と成り行き的な形象化の混在であると仮定し、事後的に計画意図の顕現を抽出し、さらに計画の実現過程における策定手法の役割を評価しようとするものである。

まず第一章において、問題の設定と目的を明示し、用語の定義などを行い、さらに研究方法、論文の構成を説明する。すなわち、様々な事例を用いて形象化後に、当初の計画意図と現実の空間を突き合わせることによって、事後的に計画を評価する方法と、計画の実現過程における策定手法、実施方法の果たす役割を評価する方法を提示する。

第二章では、形象化後にみる計画意図の顕現を、計画主体が単一の場合で計画対象が単一の場合と計画主体が単一で複数の対象に適用される場合に分け、それぞれ石川県七尾市における観光施設づくりの効用、複数の不動産を所有者する会社の建築計画を事例を用いて綿密に分析している。さらに、複数の計画主体が複数の対象を計画する場合についても、大阪市の住宅地開発について分析を進め、三重県伊賀地域の事例分析をおこなった。

第三章では、計画の形象化の過程における計画手法の評価をおこなう。すなわち第二章と同様に、計画主体が単一で対象が単一の場合、主体が単一で対象が複数の場合、主体が複数で対象が複数の場合に分けて、計画策定の合意形成手法と関連づけて事例分析を行っている。すなわち、CG をもちいた景観整備計画、阪神大震災の再建計画における被災者の意向調査など、これまで計画との関連が曖昧にされてきた調査を明確に計画案作成の中に位置づけ、意向・意図が実現されるための要件を明確化している。

第 4 章では、申請者の実務経験を自己検索し、合理的な経験律として一般化、普遍化するために、当初意図とその形象化との相違点と同相性にもとづいて、実証的に論考し、既往研究の中で位置づけている。

以上の内容を、後半の 3 章を中心に計画策定の方法という視点から再整理すると、単体の事例では、命題が明確で、目的がはっきりと設定できる場合が多く、この場合には、選択型、すなわちオルターナティブの回答案を作成し、単一主体が選択するという手続きで計画意図が顕現される。また、主体が複数の場合には、目標そのものから議論を始め、制約条件を吟味しながら目標を設定していくことになる。この手続きを制約条件型と名付け、景観問題などの価値が一義的に規定できない場合には、多数の計画意図を経済、法律などの条件から絞り込む作業が重要となる。また、複数主体と多数対象の場合、特に念頭に置き

たのは、NGO（非営利のまちづくり組織、ボランティア団体など）の市民団体の計画への参画方法としてのワークショップの位置づけである。しかし、近年政策科学でも言及されるコンピュータネットワークによる不特定多数の参加法については、十分な事例が得られず、今後の課題としている。いづれにしろ本論文では、計画目標から演繹的に手段を導く評価ヒエラルキーの体系から、目標の事前設定を仮説と見なし、サイクリック法と呼ばれる循環的な過程によって選択肢を淘汰しつつ、結果的に目的を見いだして最終案にたどり着くことを期待した方法への転回を探っている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、計画意図とその実現としての形象との関係に焦点を当て、目に見えない人々の要求がどのようにして形として表現され、表象されるのかを考察した興味深い論文である。とりわけ、計画が明確に形象化されない複合的な阻害要因の中から、策定手法といわれる実現方策を取り出し、計画意図とその顕現、つまり結果との関連を分析した点は、今後有効性が発揮されるものと期待される。

本論文の問題意識は、都市計画や建築計画のみならず、造形の背後にある意図と形象との関係を論考した野心的な問題意識は幅広い分野で見いだされるもので、普遍性も高いものである。また社会人としての豊富な実績に基づく実証的な事例分析は、申請者の得意とする方法論であり、実務的な有効性を持ち、先駆的な論文と評価できる。結論部分は、実務と研究をつなぐ貴重な示唆が含まれているものと判定される。本論文の基礎となった、審査付き論文は、日本都市計画学会の都市計画論文集、日本沿岸域学会論文集、日本建築学会建築計画委員会地域施設小委員会・地域施設計画研究など5編であり、内4編は単著である。同じく参考論文は7編で、内5編は単著である。